

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金効果検証シート総括表(令和4年度交付決定分)

(単位:円)

経済対策との関係	No	補助・単独	事業名	事業の概要(①②③④を必ず明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業費			うち地方創生臨時交付金			事業開始年月	事業完了年月	事業の効果・検証 ①事業の実績 ②事業の効果・検証(評価) ③その他	担当課	実施計画事業No.
					年度内遂行実績事業費	翌年度繰越額		年度内遂行実績事業費	翌年度繰越額						
1 新型コロナウイルス感染症の拡大防止				事業総数:5 総事業費 19,328,392円 (うち交付金 17,926,754円)											
(1)感染防止策の徹底				事業総数:4 総事業費 15,894,616円 (うち交付金 14,926,754円)	これまでの感染拡大期を経験等を踏まえ、より効果的な感染防止策等を実施することにより、感染リスクの低減に努めている。										
	1	単	避難所運営用資機材購入事業	①避難所における感染拡大防止 ②飛沫による感染拡大を防止するための、折りたたみ式のベッドの購入経費。 ③折りたたみベッド:15,400円(税込)×218個=3,357千円 ④町内指定避難所	2,371,622	2,371,622	0	2,000,000	2,000,000	0	R4.7.26	R4.11.8	①感染拡大防止物品として、折りたたみベッド(218台)を確保 ②効果的であった。 【理由】今回の購入(218台)により、当町のベッド配備数が698台となり、パーテーションの配備数と同数となった。これにより、感染防止対策を強化することができた。	総務課	4
	2	単	感染症拡大防止緊急雇用事業	①町内の小中学校における感染拡大防止 ②小中学生の感染が増加していることを受け、校内の手すりやドアノブ等の消毒作業をする会計年度任用職員の採用に係る経費 ③報酬:925円×3h×21日×8か月×6人=2,798千円、通勤手当:7,100円×8か月×6人=341千円、消耗品費(アルコール噴霧器、手袋等):111千円(税込) ④町立小中学校6校	1,065,780	1,065,780	0	1,000,000	1,000,000	0	R4.7.1	R5.3.10	①町立小中学校6校に消毒作業をする会計年度任用職員を配置。 ②効果的であった。 【理由】全校児童生徒数における感染率 令和4年7月 3.6%→令和5年3月 0.1%となり、児童生徒の感染率が低下した。教職員のみでは手薄となっていた消毒作業を、会計年度任用職員が行うことで、児童生徒の感染率の低下に一定程度寄与した。	学校教育課	9
	3	単	感染症対策物品整備事業	①救急現場での隊員の感染防止、消防業務の円滑な継続 ②救急現場での感染を防止する、感染防止衣やマスク等の消耗品や、紫外線除菌庫等の備品購入費 ③消耗品費(感染防止衣、N95マスク、養生シート等):6,635千円(税込)、備品(紫外線除菌庫、静電噴霧器):144千円(税込) ④町消防本部	5,989,214	5,989,214	0	5,526,754	5,526,754	0	R4.7.5	R4.12.20	①感染症対策物品として、感染防止衣(リユース52着)、感染防止衣(ディスボ上下200着)、感染防止衣(タイベック60着)、N95マスク1箱(120枚)5箱、感染防止ヘルメット12個、養生シート20個、ペイシエントシールド6個、ディスボエアゾルボックス1箱(15枚)4個、気道管理フィルター1箱(30個)3箱、空気呼吸器面体52個、面体用保護シール(5枚)11箱、噴霧器用除菌消臭剤(20L)3箱、紫外線除菌庫1台、静電噴霧器2台を確保 ②効果的であった。 【理由】コロナ関連の救急出場が増加する中、救急搬送車からの感染防止がなされ、町民及び隊員への感染防止・感染拡大防止に繋がった。	消防本部	11
	4	単	青葉小学校校舎換気対策事業	①小学校校舎の中庭にある吹抜け部の「屋根の水切り金物」や「窓の水切り金物」等にある隙間にコウモリが住みついているため、衛生上の問題より、中庭に面した教室では換気できない状況であることから、安全に換気できる環境整備を行うことにより、新型コロナウイルス感染症のリスク軽減を図る。 ②青葉小学校校舎の吹抜け部の「屋根の水切り金物」等にある隙間のシーリング工事等に係る経費 ③吹抜け部にある隙間シーリング工事費等:7,048千円(税込) ④青葉小学校	6,468,000	6,468,000	0	6,400,000	6,400,000	0	R4.9.27	R5.3.30	①青葉小学校コウモリ被害対策工事(吹抜け部床面消毒、シーリング改修等)を実施。 ②効果的であった。 【理由】コウモリは、わずかな隙間にも入り込み夜間に活動をする生体であるため、屋根の水切り金物や窓の水切り金物等にある隙間をシーリングすることにより、定住化を阻止することが期待できる。	学校教育課	27
(2)事業者への支援				事業総数:1 総事業費 3,433,776円 (うち交付金 3,000,000円)	・新型コロナウイルス感染症により大きな影響を受けた農業者に対し、コロナの影響による収入減に備える収入保険の加入を促進することにより、事業継続を支援する。										
	5	単	農業経営収入保険制度加入促進支援金交付事業	①新型コロナウイルス感染症の影響等による収入減に備える収入保険の加入促進 ②農業者が負担する掛捨て保険料(付加保険料含む)の1/2以内 上限額15万円 ③交付見込額 15万円×40件分=6,000千円 事務用品類(ドッチファイル等) 4千円 振込手数料 110円×50件=6千円 ④町内農業者又は主たる事務所を有する法人	3,433,776	3,433,776	0	3,000,000	3,000,000	0	R4.7.8	R5.2.22	①支援金決定交付者数 40件(継続者17件、新規加入者25件) ②効果的であった。 【理由】農業経営収入保険加入として、掛け捨て保険料の1/2(上限15万円)を支援するものであるが、農業者の加入促進を後押しすることができ、農業者の負担軽減、持続的な地域農業の維持につなげることができた。	農業政策課	12
2 「ウィズコロナ」下での社会経済活動の再開と次なる危機への備え				事業総数:2 総事業費 72,054,180円 (うち交付金 71,900,000円)											
(1)安全・安心を確保した社会経済活動の再開				事業総数:2 総事業費 72,054,180円 (うち交付金 71,900,000円)	・「ウィズコロナ」下での日常生活の再開に向け、感染リスクを引き下げするための施策を実施し、感染リスクの低減に努める。										
	6	単	洞沼自然公園遊具整備事業	①新型コロナウイルス感染のリスク軽減、3密回避に配慮した、子どもの遊び場の充実 ②洞沼自然公園の遊具の充実のための、新規遊具の設置に係る経費 ③遊具設置工事費等:70,000千円(税込) ④洞沼自然公園	69,960,000	69,960,000	0	69,900,000	69,900,000	0	R4.9.9	R5.3.30	①洞沼自然公園の複合遊具の設計・施工業務委託。 (内容) ・児童用遊具:ロープウェイ 1基、ネットクライミング 1基 等 ・幼児用遊具:グリーンアドベンチャー 1基、スイング遊具 2基 等 ・休憩施設:屋根付シェルター 等 ・安全施設:注意サイン看板 等 ②効果的であった。 【理由】町を代表とする観光拠点、憩いの場となっている洞沼自然公園に、感染症対策等に配慮した遊具を設置することで、子ども達が屋外で安全・安心できる遊び場を提供できた。	商工観光課	7

経済対 策との 関係	No	補助 ・ 単独	事業名	事業の概要(①②③④を必ず明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業費			うち地方創 生臨時交付 金			事業開始 年月	事業完了 年月	事業の効果・検証 ①事業の実績 ②事業の効果・検証(評価) ③その他	担当課	実施計画 事業No.
					事業費	年度内遂行 実績事業費	翌年度繰越額	うち地方創 生臨時交付 金	年度内遂行 実績事業費	翌年度繰越額					
	7	単	図書館パワーアップ事業	①感染拡大防止のため外出を自粛している町民の、読書機会の確保・拡大 ②蔵書の充実を図るための、図書・DVDの購入費用 ③図書代、装備費等:2,099千円(税込) ④町図書館	2,094,180	2,094,180	0	2,000,000	2,000,000	0	R4.4.1	R5.3.16	①児童図書、一般図書、大型絵本、大活字本、DVD等 合計541冊・点を購入 ②効果的であった。 【理由】図鑑や歴史全集などを購入し、児童図書の充実と調べ学習の環境整備に繋がった。また、要望の多いDVDを購入したことで、幅広い年代に対し、図書の充実を図った。入館者数も、昨年比で、4,626人の増となった。	生涯学習課	10
3 未来社会を切り拓く「新しい資本主義」の起動				事業総数:6 総事業費 52,694,309円 (うち交付金 51,027,324円)											
(1) 科学技術立国の実現				事業総数:1 総事業費 21,997,885円 (うち交付金 21,900,000円)	*コロナ後の新しい社会を切り拓くグリーンエネルギー環境の構築により、住民のライフスタイルの転換を喚起する。										
	8	単	脱炭素社会促進事業	①ポストコロナのグリーン社会の実現と災害対策を図ることを目的に、電気自動車の購入等を行うことにより、カーボンニュートラルの実現とエネルギーの分散化による災害に強い安全・安心な地域づくりを図る。 ②電気自動車の導入・充電設備の設置等。 ③電気自動車(諸経費・充電設備を含む):3,712千円×5台=18,562千円、充電設備2,128千円、来庁者駐車場充電設備等10,000千円 ④町	21,997,885	21,997,885	0	21,900,000	21,900,000	0	R4.9.9	R5.2.16	①電気自動車の購入(5台)及び電気自動車用普通充電器の設置(2基)、電気自動車用可搬式外部給電器(5台)の購入。 ②効果的であった。 【理由】電気自動車の購入により、公用車から排出される温室効果ガスを削減することができた。併せて、外部給電器を購入したことで、電気自動車を「走る蓄電池」として活用することができ、災害時における電源確保に資することができる。	財政課	5
(2) 地方を活性化し、世界とつながる「デジタル田園都市国家構想」				事業総数:5 総事業費 30,696,424円 (うち交付金 29,127,324円)	*デジタル技術の活用により、地域の活性化を図るべく、デジタル基盤を公共インフラとして整備する。										
	9	単	茨城町議場映像音響設備改修工事	①議会の傍聴環境の整備による開かれた議会の実現と感染拡大防止 ②インターネットのライブ配信に対応するため、議場の音響・映像機器等を更新する経費 ③音響機器関連経費、映像機器関連経費、制御・操作・ソフトウェア関連経費等:21,040千円(税込) ④町議会議場	20,116,800	20,116,800	0	20,000,000	20,000,000	0	R4.9.9	R5.3.29	①議場映像音響設備改修として、議場内モニターなどの映像機器や、制御システム等を改修。 ②効果的であった。 【理由】本格運用が3月定例会からとなったため、議会の映像の視聴率は目標の40%程度であるが、議会翌日には、映像の配信が行えるようになり、さらに、映像機器の改修により、カメラワークがスムーズとなり、視聴者からは好評を得ている。	議会事務局	1
	10	単	情報発信強化事業	①新型コロナウイルス感染症に係る情報等の迅速な配信 ②町の公式LINEの導入・運用に係る経費 ③システム構築・導入初期費用:495千円(税込)、月額使用料:110千円/月×6か月分=660千円(税込) ④町	1,155,000	1,155,000	0	1,000,000	1,000,000	0	R4.8.1	R5.3.14	①町公式LINEの導入により、新型コロナウイルス感染症関連等の情報を配信。 ・登録者数:1,476人(R5.3.10現在)、配信回数:561回(R5.3.10現在) ②効果的であった。 【理由】成果目標として設定した登録者数1,500人を達成する見込みである。配信回数も、561回となり、新型コロナウイルス感染症関連情報など、町民が必要としている情報を個別に配信している。	秘書広聴課	2
	11	単	行政手続きの押印見直し等事業	①行政手続きにおける接触機会の低減による感染拡大防止 ②各種申請等について、押印の見直しを行い、今後の行政手続きのオンライン化に向けた検討を進める。 ③書面、押印、対面の見直し基準の作成、例規集から押印見直し対象を抽出、オンライン化候補手続き等の検討資料作成等の業務委託料2,640千円(税込) ④町	2,629,000	2,629,000	0	2,000,000	2,000,000	0	R4.6.20	R5.3.17	①町例規集における、押印を必要としている手続きを抽出し、押印の必要性を精査。その結果、例規332件(うち様式数775件、83.8%)について、押印や署名の見直しを実施。今後、見直しを行った例規について、手続きのオンライン化を検討する。 ②効果的であった。 【理由】住民等に対し、押印等を求めている手続きの約84%について、押印等の省略を実施した。	総務課	3
	12	単	証明書コンビニ交付事務事業	①接触機会の低減による感染拡大防止 ②マイナンバーカードを本人確認媒体として、住民票や課税証明書等を全国のコンビニエンスストアで発行するための、システム構築・管理費や負担金等の経費 ③システム構築経費:4,026千円(税込)、システム管理料:1,410千円(税込)、市町村負担金:57,580円/月×7か月=404千円(税込)、コンビニ利用委託料:117円×765件×1.1=99千円、試験用証明発行手数料:24千円、システム確認用旅費:96千円、窓口申請ツール経費:328千円 ④町	6,022,324	6,022,324	0	5,427,324	5,427,324	0	R4.5.16	R5.3.31	①令和4年9月1日より、住民票等証明書のコンビニ交付を導入した。 ②効果的であった。 【理由】導入当初の目標年間交付率5%を上回る7.4%の交付率に達した。(令和5年3月10日現在) ・町民課:コンビニ交付478件(5,772件) ・税務課:コンビニ交付28件(1,436件) ③総事業費の内訳 町民課 5,131,324円、税務課 891,000円	町民課 税務課	6
	13	単	GIGAスクール環境整備事業	①オンライン授業の環境整備による感染拡大防止 ②オンライン授業の際に映像・音声が途切れるなどの不具合を解消するための、通信環境改善にかかる経費 ③ファイアウォール設定変更経費:88,000円×5校=440千円(税込)、プロバイダーサービス初期費用:3,300円×5校=17千円(税込)、通信費:7,040円×9か月×5校=317千円(税込) ④町立小中学校5校	773,300	773,300	0	700,000	700,000	0	R4.6.20	R5.3.23	①GIGAスクール環境整備事業として、映像・音声の途切れ解消のため、通信方式を変更した(町立小中学校5校。1校については、令和3年度中に先行実施) ②効果的であった。 【理由】インターネット接続方式の変更により、従来の接続方式に比べ、収容設計値が2倍(理論値)となり、通信環境の改善が図れた。	学校教育課	8

経済対策との関係	No	補助・単独	事業名	事業の概要(①②③④を必ず明記)		事業費			うち地方創生臨時交付金	事業開始年月	事業完了年月	事業の効果・検証 ①事業の実績 ②事業の効果・検証(評価) ③その他	担当課	実施計画事業No.	
				①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業費	年度内遂行実績事業費	翌年度繰越額	年度内遂行実績事業費							翌年度繰越額
4 コロナ禍における「原油価格・物価高騰等総合緊急対策」				事業総数:12	総事業費 222,571,963円 (うち交付金 218,290,670円)										
(1)原油価格高騰対策				事業総数:1	総事業費 2,620,000円 (うち交付金 2,555,000円)	・原油価格高騰が、コロナ禍における事業継続の重荷となることを避けるべく、事業者支援を図る。									
14	単		公共交通事業者燃料価格高騰対策支援事業(通常分)(物価高騰分)	①新型コロナウイルス感染症及び燃料価格高騰により影響を受けているバス事業者、タクシー事業者の支援 ②バス事業者、タクシー事業者に対する支援金 ③路線バス事業者(3者) 25系統×100,000円=2,500千円 タクシー事業者(2者) 8台×30,000円=240千円 ④町内を運行する路線バス事業者、町内で営業するタクシー事業者(町内に本社若しくは営業所を設置)	2,620,000	2,620,000	0	2,555,000	2,555,000	0	R4.8.19	R4.11.7	①交付件数 ・路線バス事業者3社 25系統(1系統あたり10万円) ・タクシー事業者1社 4台(1台あたり3万円) ②効果的であった。 【理由】原油価格の高騰の影響を受けている公共交通事業者に対し、燃料費の一部を補助することにより、公共交通の運行の維持及び確保が図ることができた。	地域政策課	15 16
(2)コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援				事業総数:11	総事業費 219,951,963円 (うち交付金 215,735,670円)	・コロナ禍において、物価高騰等に直面する生活者・事業者に対し、地域の実情に応じながら、多方面にわたる支援を実施することにより、生活者・事業者支援を図る。									
15	単		事業継続緊急給付金(第3弾)	①コロナ禍における物価高騰等の影響により、売上が減少した中小企業及び個人事業主に対する支援 ②10万円(※1法人もしくは1個人事業主あたり、1回限りの支給) ③給付金 30,000千円(10万円×300者) 事務費 50千円(封筒・印刷費等含む) ④令和4年1月から12月のいずれかの月の売上が、前年(又は前々年、令和元年)の同月比で20%以上減少した町内に事業所を有する法人若しくは個人事業主又は、町内に住所を有する個人事業主	28,020,513	28,020,513	0	28,000,000	28,000,000	0	R4.7.13	R5.2.8	①前年、前々年又は3年前の同月比で20%以上売上が減少した月がある町内の中小企業者・個人事業主280者に対し、一律10万円を支給。 ②効果的であった。 【理由】対象者に対し、一律10万円を速やかに支給することにより、新型コロナウイルス感染症の拡大により経営に影響を受けている中小企業者・個人事業主に対し、事業継続の下支え・支援が図られた。	商工観光課	13
16	単		学校給食費保護者負担軽減事業(R4国予算分【原油分】、R4国予算分【重点交付金分】)	①コロナ禍における物価高騰においても、給食内容を維持するため、物価高騰分について、小中学生の保護者への支援として、学校給食費の負担軽減を図る。(教職員は除く) ②現行の給食費 小学生 4,000円/月 中学生 4,300円/月 支援額 小学生 220円/月(+3.5%) 中学生 236円/月(+3.5%) 追加支援額 小学生 39円/月(+1.0%) 中学生 46円/月(+1.0%) ③小学生分2,035,880円(220円/人・月×7ヶ月×1,322人) 中学生分1,252,216円(236円/人・月×7ヶ月×758人) 小学生・追加309,348円(39円/人・月×6ヶ月×1,322人) 中学生・追加209,208円(46円/人・月×6ヶ月×758人) 合計 3,806,652円(うち、R4国予算分(原油分)活用3,289千円、(重点交付金分)活用 518千円) ④町内小中学生の保護者	3,779,736	3,779,736	0	3,779,736	3,779,736	0	R4.8.19	R5.3.28	①物価高騰に伴う学校給食費の値上げ分を学校給食物価高騰対策支援金として各学校へ交付。 ・小学生:R4年9月分~R5年3月分 220円/人・月×延べ9,216人 R5年1月分~R5年3月分 78円/人・月×延べ3,942人 ・中学生:R4年9月分~R5年3月分 236円/人・月×延べ5,247人 R5年1月分~R5年3月分 92円/人・月×延べ2,244人 ②効果的であった。 【理由】コロナ禍における原油価格・物価高騰に伴う給食費の値上げ分を支援することで、小中学校の保護者の経済的負担の軽減を図ることができた。	学校給食共同調理場	14 19
17	単		認定農業者等支援金給付事業	①コロナ禍において価格高騰の影響を受けている認定農業者、認定新規就農者及び畜産農家に対し支援金を給付することにより、農業経営の安定と町農業の維持振興を図る ②認定農業者、認定新規就農者及び畜産農家に対し支援金を定額で給付 支援金額:1経営体当たり10万円(定額) 対象者見込数:認定農業者等 241経営体、畜産農家 22経営体 ③給付金:100,000円×263経営体=26,300千円 郵便料:84円×(271+263)=44,856円 口座振替手数料:110円×263=28,930円 ④認定農業者、認定新規就農者及び畜産農家	25,139,111	25,139,111	0	25,100,000	25,100,000	0	R4.7.15	R5.1.10	①認定農業者・認定新規就農者及び畜産農家に対し、1経営体当たり10万円の支援金を給付。 ・認定農業者:申請数228件(給付率95.8%) ・認定新規就農者:申請数5件(給付率100%) ・畜産農家:申請数18件(給付率85.7%) ②効果的であった。 【理由】全体の給付率は95%を超え、コロナ禍における原油・資材、畜産業における飼料等の価格高騰により農業経営に影響が及んでいる現状に対し、経営の維持安定と営農意欲の向上が図られた。	農業政策課	17
18	単		生活応援商品券「きらり」配布事業(R4国予算分【原油分】、R4国予算分【重点交付金分】)	①コロナ禍における原油価格・物価高騰の影響を受けた生活者の負担軽減と地域経済の活性化 ②一人あたり3,000円分の商品券配布 ③総事業費 106,535千円(うち、R4国予算分(原油分)活用 75,802千円、(重点交付金分)活用 30,733千円) ・補助金 100,488千円 (商品券3,000円×31,500冊=94,500千円 等) ・その他、委託費、郵送料、時間外手当 等 ④全町民(令和4年7月1日時点で茨城町の住民基本台帳に登録されている者)	99,655,317	99,655,317	0	95,530,728	95,530,728	0	R4.7.20	R5.3.30	①令和4年7月1日付け住民基本台帳登録者31,373人のうち、31,027人に対し、3千円/人の商品券を配布した(346人については、未受領等)。換金額は90,162千円となり、換金率は96.9%となった。また、利用事業所も131事業所となった(登録事業所196事業所)。 ②効果的であった。 【理由】換金率は成果目標の95%を超えたとともに、利用事業所も131事業所となり、コロナ禍における原油価格・物価高騰の影響を受けた生活者の負担軽減と、地域経済の活性化を図ることができた。	地域政策課	18 20

経済対策との関係	No	補助・単独	事業名	事業の概要(①②③④を必ず明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業費			うち地方創生臨時交付金			事業開始年月	事業完了年月	事業の効果・検証 ①事業の実績 ②事業の効果・検証(評価) ③その他	担当課	実施計画事業No.
					事業費	年度内遂行実績事業費	翌年度繰越額	うち地方創生臨時交付金	年度内遂行実績事業費	翌年度繰越額					
	19	単	障害福祉サービス施設等支援給付金事業	①コロナ禍におけるエネルギー・食料品等の物価高騰により影響を受けている町内の障害福祉サービス施設等に対し支援を行い、負担軽減を図る。 ②施設で行う障害者福祉サービス等の事業内容により、100,000円～10,000円の給付金を支給 ※1施設が複数の事業を実施している場合は、合計額により支給 ③施設入所系 100,000円×13事業者＝1,300,000円 短期入所系 50,000円×6事業者＝300,000円 通所系 30,000円×20事業者＝600,000円 訪問系 10,000円×6事業者＝60,000円 総事業費 2,260,000円 ④町内の障害福祉サービス施設等(26施設)	2,260,000	2,260,000	0	2,260,000	2,260,000	0	R4.12.14	R5.1.30	①障害福祉サービス施設等に対し、サービス等の事業内容により、10万円～1万円の給付金を支給した。 ・施設入所系:10万円(13事業所、申請件数13件) ・短期入所系:5万円(6事業所、申請件数6件) ・通所系:3万円(20事業所、申請件数20件) ・訪問系:1万円(6事業所、申請件数6件) ②効果的であった。 【理由】コロナ禍におけるエネルギー・食料品等の物価高騰により影響を受けている町内の施設等に対し、給付金の支給により、負担軽減を図った(申請率100%)。	社会福祉課	21
	20	単	高齢者福祉施設等支援給付金事業	①コロナ禍におけるエネルギー価格・食料品等の物価高騰により影響を受けている町内の高齢者福祉施設等に対し支援を行い、負担軽減を図る。 ②施設で行う介護サービス等の事業内容により、100,000円～10,000円の給付金を支給 ※1施設が複数の事業を実施している場合は、合計額により支給 ③施設入所系 100,000円×21事業者＝2,100,000円 短期入所系 50,000円×6事業者＝300,000円 通所系 30,000円×17事業者＝510,000円 訪問系 10,000円×22事業者＝220,000円 総事業費 3,130,000円 ④町内の高齢者福祉施設等(33施設)	2,930,000	2,930,000	0	2,930,000	2,930,000	0	R4.12.12	R5.1.30	①高齢者福祉施設等に対し、サービス等の事業内容により、10万円～1万円の給付金を支給した。 ・施設入所系:10万円(21事業所、申請件数20件) ・短期入所系:5万円(6事業所、申請件数5件) ・通所系:3万円(17事業所、申請件数16件) ・訪問系:1万円(22事業所、申請件数20件) ②効果的であった。 【理由】コロナ禍におけるエネルギー・食料品等の物価高騰により影響を受けている町内の施設等に対し、給付金の支給により、負担軽減を図った(事業所の廃止・辞退の申出のため、申請率は92.4%)。	長寿福祉課	22
	21	単	保育所等における給食材料費物価高騰対策支援給付金事業	①コロナ禍におけるエネルギー価格・食料品等の物価高騰により影響を受けている町内の私立保育所等に対し支援を行い、負担軽減を図る。 ②私立保育所等における給食材料費の価格高騰分について給付金を支給。児童1人当たり450円とし、10月からの6か月間の入所児童数を乗じた額を支給 ③保育所(3施設)450円×322人×6か月＝869,400円 認定こども園(5施設)450円×520人×6か月＝1,404,000円 地域型保育事業所(4施設)450円×40人×6か月＝108,000円 認可外保育施設(1施設)450円×10人×6か月＝27,000円 総事業費 2,408,400円 ④町内の私立保育所、認定こども園、地域型保育事業所、認可外保育施設(13施設)	2,386,800	2,386,800	0	2,386,800	2,386,800	0	R4.12.12	R5.1.27	①物価高騰により影響を受けている町内の私立保育所等に対し、給食材料費高騰分として、10月から6箇月間、児童1人当たり450円/月の給付金を支給。 ・保育所(3施設)450円/人・月×319人×6箇月＝861,300円 ・認定こども園(5施設)450円/人・月×516人×6箇月＝1,393,200円 ・地域型保育事業所(4施設)450円/人・月×39人×6箇月＝105,300円 ・認可外保育施設(1施設)450円/人・月×10人×6箇月＝27,000円 ②効果的であった。 【理由】物価高騰の影響を受ける保育所等13施設に対し、質を落とさずに栄養バランスや量を確保し、安定的に給食の提供を行うため、給付金を支給することにより、保育所等の負担軽減を図ることができた。	こども課	23
	22	単	農林水産業者支援金給付事業	①コロナ禍において、肥料以外にも光熱動力費や資材価格の高騰の影響を受けている農林水産業者に対し、支援金を給付することにより、経営の安定と農林水産業の維持振興を図る。 ②町在住で、現に農林水産物を販売している者に対し、1経営体あたり30,000円の支援金を給付 ③支援金:30,000円×1,500件＝450,000円 郵便料:84円×1,500件＝126,000円 口座振替手数料:110円×1,500件＝165,000円 総事業費 45,291,000円 ④申請時点において町在住し、現に農林水産物を販売している者	26,582,080	26,582,080	0	26,550,000	26,550,000	0	R4.11.11	R5.3.23	①農林水産物を生産出荷、販売している農林水産業者に対し、1経営体当たり3万円の支援金を給付。 ・耕種農業者:申請数815件 ・畜産農業者:申請数50件 ・水産業者:申請数20件 ②効果的であった。 【理由】生産コスト高騰分の販売価格への直接転嫁が困難である農林水産業者の経営に影響が及んでいる状況に対し、経営の維持安定と営農意欲等の向上が図られた。	農業政策課	24
	23	単	運送事業者支援金給付事業	①コロナ禍におけるエネルギー価格等の物価高騰により影響を受けている町内の貨物運送事業者等に対し、支援金を支給することにより、貨物運送事業者等の事業継続を図る。 ②事業用普通貨物自動車 1台につき60,000円 ③事業用小型貨物自動車または事業用軽貨物自動車 1台につき30,000円 ※1法人もしくは1個人事業主あたり、上限300,000円 ④支援金 300,000円(1事業者上限)×42者+30,000円×55台＝12,600,000円+1,650,000円＝14,250,000円 ⑤事務費(郵送料) 50,000円 ⑥合計 14,300,000円 ⑦貨物自動車運送事業法に規定する一般貨物自動車運送事業、特定貨物自動車運送事業または貨物軽自動車運送事業を営む、町内に事業所を有する法人もしくは個人事業主	9,960,000	9,960,000	0	9,960,000	9,960,000	0	R4.11.21	R5.2.27	①支援金支給事業者数:44者 ・事業用普通貨物自動車:151台×60,000円＝9,060千円 ・事業用小型貨物自動車または事業用軽貨物自動車:30台×30,000円＝900千円 ②効果的であった。 【理由】コロナ禍に伴う経済情勢の変化に伴う燃料コストの上昇等の影響を受けた道路貨物運送事業者に対し、速やかに支援金を支給することで負担軽減及び経営安定が図られた。	商工観光課	25

経済対 策との 関係	No	補助 ・ 単独	事業名	事業の概要(①②③④を必ず明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業費			うち地方創 生臨時交付 金			事業開始 年月	事業完了 年月	事業の効果・検証 ①事業の実績 ②事業の効果・検証(評価) ③その他	担当課	実施計画 事業No.
					事業費	年度内遂行 実績事業費	翌年度繰越額	うち地方創 生臨時交付 金	年度内遂行 実績事業費	翌年度繰越額					
	24	単	土地改良区電気料金高騰対策支援事業	①コロナ禍におけるエネルギー価格等の物価高騰により影響を受けている土地改良区に対し、水利費の値上げ等の新たな農家負担が生じないよう、高騰分の電気料金に対する支援を行い、土地改良区の事務運営の安定と維持を図る。 ②農業水利施設電気料金の高騰分の一部支援 ・7土地改良区【当町の受益地の割合による】 ・令和4年4月から9月分 ・補助率50% ③ひめま川 15,967,953円(電気料金高騰額)×100% (受益地面積率)×50%(補助率)=7,984,000円、渡里台地 5,116,000円、千波湖 39,000円、石岡台地 825,000円、播田実地区 167,000円、中妻地区 13,000円、友部 7,000円 (合計)14,151,000円 ④町内に受益地を有する土地改良区	13,754,000	13,754,000	0	13,754,000	13,754,000	0	R4.11.17	R5.3.3	①令和5年度に高騰した電気料金の50%分を支援金として給付した。 ・ひめま川土地改良区 7,973千円 ・渡里台地土地改良区 5,026千円 ・石岡台地土地改良区 536千円 ・播田実地区土地改良区 174千円 ・千波湖土地改良区 30千円 ・中妻地区土地改良区 10千円 ・友部土地改良区 5千円 ②効果的であった。 【理由】賦課金の値上げ時期を遅らせることや高騰した電気料金支払いのための借入れの返済に充てることができ、土地改良区の安定的な運営及び受益農家の負担軽減を図ることができた。	農業政策課	26
	25	単	下水処理場等電気料金高騰対策支援事業(R3通常交付金分、R4通常交付金分、R4重点交付金分、R4通常交付金分・補助率分)	①コロナ禍におけるエネルギー価格等の物価高騰により影響を受けている下水道事業者に対し、物価高騰の影響下にある生活者・事業者に対する使用料軽減を抑制するため、電気料金価格高騰分を支援することにより、下水道処理場等の維持に向けた経営支援を図る。 ②町浄化センター及び農業集落排水施設(4施設)に対する令和4年10月から令和5年3月までの電気料金高騰分の支援。 ③茨城町浄化センター 8.23円×475,408kWh=3,912,608円、飯沼農業集落排水施設外3施設 8.23円×289,612kWh=2,383,508円 ④下水道施設5施設、生活者、事業者(公共施設は除く)	5,484,406	5,484,406		5,484,406	5,484,406		R4.10.1	R5.3.13	①下水道処理施設における、電気料金高騰分として、燃料費調整額による高騰額に対し、支援を行った。 ・茨城町浄化センター 3,406,823円 ・飯沼農業集落排水施設 607,711円 ・下石崎農魚宇集落排水施設 679,053円 ・沼沼南農業集落排水施設 445,310円 ・逆川農業集落排水施設 345,509円 ②効果的であった。 【理由】下水道処理施設に対する電力価格高騰に対する支援により、利用者への価格転換の抑制及び、下水道事業の安定的かつ継続的なサービスの提供が図れた。	下水道課	28 29 30 31
5 国民の安全・安心の確保				事業総数:4 総事業費 14,236,508円 (うち交付金 6,651,252円)											
(1)ウィズコロナ下での感染症対応の強化				事業総数:4 総事業費 14,236,508円 (うち交付金 6,651,252円)	・原油価格高騰が、コロナ禍における事業継続の重荷となることを避けるべく、事業者支援を図る。										
	26	補	子ども・子育て支援交付金	①保育施設等における感染症対策・感染拡大防止 ②新型コロナウイルス感染症対策の徹底と、事業を継続していくための衛生用品等の購入及び感染防止用備品等の購入に対する補助 ③放課後児童健全育成事業9支援 1,800千円、地域子育て支援拠点事業8箇所 2,400千円 ④放課後児童健全育成事業9支援、地域子育て支援拠点事業8箇所	2,808,321	2,808,321	0	936,321	936,321	0	R4.6.1	R5.3.22	①保育施設等における感染症拡大防止対策として、衛生用品類及び感染防止用備品等の購入に対し、補助金を交付(7施設)するとともに、放課後児童クラブ(4施設9支援)及び子育て支援センター(1施設)で使用する衛生用品類及び感染防止用備品等を購入した。 (衛生用品類)抗原検査キット、アルコール除菌水、ニトリルグローブ、アルコール除菌ウェットタオル等 (感染防止用備品)電動除菌ガンスプレー、加湿空気清浄機2台等 ②効果的であった。 【理由】保育施設等12施設において、上記の感染症対策事業を実施したが、衛生用品等の購入補助(7施設)及び町施設(5施設)に対する衛生用品等の購入により、感染症拡大防止を図った。 ③国庫補助:936,000円(令和4年度子ども・子育て支援交付金【新型コロナウイルス感染症対策支援事業】)	こども課	32
	27	補	保育対策総合支援事業費補助金	①保育施設等における感染症対策・感染拡大防止 ②新型コロナウイルス感染症対策の徹底と、保育の提供を継続していくための衛生用品類及び感染防止用備品等の購入に対する補助 ③保育所3施設 1,500千円、幼保連携型認定こども園4施設 2,000千円、地域型保育事業所4施設 1,200千円、認可外保育施設1施設 400千円 ④保育所等 12施設	4,566,000	4,566,000	0	2,283,000	2,283,000	0	R4.6.1	R5.3.22	①保育施設等における感染症拡大防止対策として、衛生用品類及び感染防止用備品等の購入に対し、補助金を交付した(12施設)。 ・保育所3施設(1,180千円) ・幼保連携型認定こども園4施設(1,974千円) ・地域型保育事業所4施設(1,012千円) ・認可外保育施設1施設(400千円) ②効果的であった。 【理由】保育施設等12施設に対する衛生用品等の購入補助により、感染症拡大防止を図った。 ③国庫補助:2,283,000円(令和4年度【令和3年度からの繰越分】保育対策総合支援事業費補助金のうちの保育環境改善等事業【新型コロナウイルス感染症対策支援事業】)	こども課	33
	28	補	学校保健特別対策事業費補助金	①学校における感染症対策・感染拡大防止 ②学校における新型コロナウイルス感染症対策等支援として、3密回避・感染症対策に必要な資機材の購入及び子供たちの学習保障支援として、学校等での教育活動に必要な経費支援。 ③消耗品類(保健衛生用品「消毒液、手洗い石けん、ペーパータオル、抗原定性検査キット等」、学習机パーテーション等)や施設用備品類(二酸化炭素濃度測定器、自動温度測定消毒器、加湿器、屋内扇風機等)の購入、8,100千円 ④町立小中学校6校	6,275,716	6,275,716	0	3,138,716	3,138,716	0	R4.6.16	R5.3.27	①感染症対策資機材として、保健衛生用品及び児童生徒の学習保障支援用品を購入した。 (保健衛生用品)手指消毒液、消毒用エタノール、衛生手袋、非接触型体温計、空気清浄機、二酸化炭素濃度測定器、学校机用パーテーション、抗原定性検査キット、加湿器、屋内扇風機等 (学習保障支援用品)換気対策用気化式冷風機等 ②効果的であった。 【理由】継続的な保健衛生用品の補充や、更なる換気対策等を目的とした資機材の購入により、感染拡大の抑制を図った。 ③国庫補助:3,137,000円(令和4年度学校保健特別対策事業費補助金【学校等における感染症対策等支援事業】)	学校教育課	34

経済対策との関係	No	補助・単独	事業名	事業の概要(①②③④を必ず明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業費			うち地方創生臨時交付金			事業開始年月	事業完了年月	事業の効果・検証 ①事業の実績 ②事業の効果・検証(評価) ③その他	担当課	実施計画事業No.
					事業費	年度内遂行実績事業費	翌年度繰越額	うち地方創生臨時交付金	年度内遂行実績事業費	翌年度繰越額					
	29	補	教育支援体制整備事業費交付金	①認定こども園等における感染症対策・感染拡大防止 ②新型コロナウイルス感染症対策のための保健衛生用品・感染防止用備品の購入及び施設の消毒に必要な経費への補助に要する経費。 ③保健衛生用品(手指消毒液、衛生手袋、ペーパータオル、ウエットタオル、手洗い石けん等の消耗品及び感染症・感染拡大防止のための資機材等) 1,500千円 ④町立認定こども園2園、幼稚園1園	586,471	586,471	0	293,215	293,215	0	R5.1.27	R5.3.31	①感染症対策資機材として、保健衛生用品を購入した。(保健衛生用品)マスク、ペーパータオル、除菌噴霧器、非接触型体温計、除菌ウェットシート、手指消毒液 等 ②効果的であった。 【理由】継続的な保健衛生用品の補充等により、感染拡大の抑制を図った。 ③国庫補助:293,000円(令和4年度認定こども園等教育支援体制整備事業)	学校教育課	35
合計(29事業)					380,885,352	380,885,352	0	365,796,000	365,796,000	0	(充当率) 96.0%				